

平成30年度第2回宮崎県社会教育委員会議

【議事録】

平成30年8月29日（金）

午後2時00分から午後4時30分まで

宮崎県庁附属棟301号室

- ※ 事務局より：前回の振り返り・本日の内容等説明
- ※ 委員（6名）より：社会教育関係団体の取組についての説明
- ※ ワークショップ（2グループ編成）：社会教育関係団体等が地域の課題解決を資するための取組と連携の在り方
- ※ 各グループより：協議内容の報告

協 議 社会教育関係団体等が地域の課題解決に資するためには、どのような取組や連携が考えられるか。

議 長 各協議内容について報告いただきたい。

事務局 青少年等を対象にしたグループの協議について報告する。まず、現状と課題についてであるが、教師や保護者など皆が多忙であることや連携する際に核となるコーディネーターがいないということがあげられる。また、それぞれの団体がどのような取組ができるかということを知らないので、その団体とどう連携すべきなのか分からない、いわば情報不足というのも課題である。課題を解決するためには、コーディネーターの存在が重要であり、いかに育成するかを考えていかなければならない。コーディネーターは、地域の人や高齢者の方が学校に入りやすいようにしたり、社会教育の重要さや活動の大切さをアピールしたりするなど、つなぎの役割をするものである。活動のベースとなるのは、社会の在り方であり、「家庭の日」を定着させるなども重要であるといった意見も出された。

事務局 青年・成人等を対象にしたグループの協議について報告する。課題については組織と連携の2つがあげられる。組織としての課題では、組織の会員数の減少や高齢化などもあり、人材をどう確保していくかなどがあげられる。また、他の団体と会員が重複しているのも問題である。連携については、いろいろな活動をどう結びつけていくか、どのような連携が必要なのかを考えていく必要があるといった意見が出された。また、宮崎県には社会教育関係団体以外に企業もたくさんある。企業には、専門的な知識があり、その専門性を生かして、社会教育関係団体と一般の企業が連携することも考えられるのではないかとの提案もあった。

課題を解決するためには、核となる人材を育成したり、研修会をしたり、それぞれの

団体の活動を整理・見える化し、情報を共有することが必要である。その他にもコーディネーターが力量を発揮し、それぞれの団体が得意な分野を生かせるような新しいイベントを創出することも考えられる。その際には、他の団体と協働するという意識が大切で、持続可能な取組とするために無理をせず、出来ることを地道に続けていくことが必要である。また、パブリックコメントなどを活用し、外部からの意見を聞くことも必要であるといった意見が出された。

議長 2つのグループから協議内容を発表いただいた。各団体ごとに目的や課題等も異なり、今回のテーマは広く難しい。プラットフォームの中で各団体が連携を深め、学習し実践して、地域づくりや人材を育てていくためにどうすべきかがテーマである。抽象論ではなく、明日からの社会教育活動に活用できる具体的な提言にしたいと考えている。意見をいただきたい。

委員 委員から都城農業高校の生徒が小学校に豆腐づくり等に行っているという事例が紹介された。祝吉放課後子供教室の中で育った子供が「都城農業に行きたい。」とうれしそうに言っていた。生徒が小学校に出向くことで、放課後子供教室にもつながりができ、小中高の連携につながっていく。串間市では、小中高の保護者が一緒になって同じ会議を行う機会がある。その中で、保護者同士いろいろな話ができて、保護者の連携も深まっている。視点を変えて、学校を核としたプラットフォームで、保護者が連携したり、放課後子供教室と連携したりする中に社会教育関係団体が入るといったことも考えられるのではないかと。

議長 都城農業高校は地域密着型の高校である。高校では、いろいろな地域から生徒が来ており、地域に密着した連携は難しいと思うが、今の意見について何かないか。

委員 子供たちが、地域に出ることによって、高校側にもプラスになっていると思う。そこで、保護者との連携もできるとよいと思う。高校は広い地域から生徒が来るので保護者との連携が取りにくい。なかなか学校に出てこない保護者も多く、連携の取り方が非常に難しい。それを解決することにもつながるのではないかと。

委員 飛躍した発想かもしれないが、連携という言葉がキーワードになると思う。連携は、一方が他方に協力するようなレベルであり、一方にしかメリットがないし、負担に感じることもある。これからは、双方がメリットを享受し、持続可能なものとさせるために、融合でなければならないのではないかと。これは、コラボレーションとか協働という考え方である。そういう視点が求められると思う。そういった意味では、都城農業高校のデュアルシステムは、まさに双方にとってメリットがある例である。これなら、持続可能な取組となるのではないかと。

副議長 どちらかがずっと主体であり続けると、疲弊していき、持続可能な連携にはならない。融合とは、ある時は、こちらが、またある時は、あちらが主体になるというふうに混じり合って新しいものを作りだしていくイメージである。社会教育関係団体等のそれぞれの組織の活動のねらいを達成していくためにお互いが協力する。時には、中心となったり、サポートをしたりする組織となったりと、組織の有機的なつながりが求められる。また、持続可能な連携（協力体制）はそれぞれの独自性を消してしまわない在り方でなければならない。

委員 一つ例をあげさせていただく。団体・NPO・企業がタイアップして希少動物の保護という一つの事業をしている。企業は、お金を出すと同時に社会貢献につながっている。NPOは企業から支援されることで、自分たちの目的に沿った活動が出来、団体支援を行うことができる。団体はNPOと企業が協力することで、活動の幅を拡げることができる。それぞれの主体性を大事にしながら一方でお互いにメリットを共有することができている。そういう連携ができるといいと思う。

副議長 参加したグループ協議では、新たなイベントを生み出すという意見が出された。何か一つのイベントを、それぞれの各団体の目的を共有しながら、お互いの力を出し合い、融合して作り上げていくという意見だったが、補足はないか。

委員 プラットフォーム構想というのは「場」である。
ネットワークのようにシナプスの1本のみで、そこだけがつながるというのではなく、団体にとらわれないでその「場」で共に働くということがプラットフォーム構想である。

議長 そのようなプラットフォームを継続するためにはどうしたらよいか。

委員 団体にとらわれない意識をもつことが大切である。また、団体ではない人も当事者であるという意識を育てる取組が必要ではないか。

議長 そういった意味では、人材をどう育てていくかが非常に大切であると考えている。それぞれの団体には、核となるリーダーがいるが、プラットフォームの中で次のリーダーが自然に育っていくように住民自治の中で、人材育成がどうあるべきか考えなければならないと思う。何か意見はないか。

委員 誰でも駅長になれるように常日頃から切磋琢磨し人材を育成していくことが大切なのではないか。

議長 人材養成では行政は大きな役割を果たすと考える。今回のテーマではないが、行政がどう関わるかは大切であると思う。住民主体でなくてはならないが、行政と社会教育活

動の接点をどうするかを考えなくてはならない。

副議長 行政が絡む話であるが、分科会で、企業の話が出た。地元の企業を活用した連携が考えられるというものであったが、その際、県のトップの知事が企業に呼びかけると上手くいくのではないかという意見も出された。補足はないか。

委員 知事レベルでは、企業のトップと会合する会が多々ある。そういった中で一つのテーマを社会教育として、各企業に対してできる範囲での協力を呼びかけることができるのではないかと考える。NPOの例の話があったが、企業と社会教育関係団体が連携して取り組むことを見い出せるのではないかと思い分科会で話をしたところである。

委員 ガールスカウトでは、自己肯定感を高める取組をしている。ある企業とガールスカウト世界連盟とが提携し、そういった教育をすることを支援して頂いている。企業としては販売促進という側面があると思うが、企業を巻き込むことも大切ではないか。

議長 最後に副議長がまとめを行う。

副議長 2つのグループから組織と人材の問題、連携の在り方について報告された。人材の問題では、高齢化・固定化・無関心・個人情報活用の活用などの問題もある。人材をどう育成し、どう活用するか。これがしっかりできないと組織が弱体化する。

どうすればよいかだが、持続可能なものとするために、組織を動かすしっかりとしたリーダーとともに、リーダーをサポートする人材も必要である。また、組織と組織をつなぐ、融合させるコーディネーターが必要となる。

社会教育関係団体をいかに連携させるかについては、関係する既存団体との連携をどうコーディネートし、どうつないでいくかが課題である。そのためには、新たなイベントを創出するなどいろいろな方法が考えられる。その際には、持続可能な視点が必要となる。また、組織がどうあればよいかを他者の目で組織を見つめ直すためにパブリックコメントなどを活用して、新たな発想で外部からの意見を聞くことも重要となる。

また、各組織がどんなことをしているのか分からない、情報不足であると言った意見もあった。もっと見える化を行うことも必要であり、それによって連携を図れるようにしていくという具体的な方法の提案もあった。

更には、関係する団体だけではなく、直接は関係しないかもしれないが、県内にはたくさん企業がある。企業の活用・連携の在り方を模索していったらよいのではないかという新たな意見も出された。方向性が決まったら行政が動いて、トップダウンで企業と関係団体を結ぶような動きができるような方策も必要になるのではないだろうか。

議長 それでは、進行を事務局に返す。